

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岡山県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)			平成30年度(千円)	実質収支比率			令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
市町村名	美作市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額		22,858,798	21,456,331	実質収支比率		7.8	7.3				
				首都	×	歳入歳出差引		21,795,191	20,231,200	経常収支比率		91.5	90.8				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源		1,063,607	1,225,131	(※1)		( 94.2 )	( 94.6 )				
				中部	×	実質収支		1,057,983	988,519	標準財政規模		13,498,556	13,502,637				
人口	平成27年国調(人)	27,977	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支		69,464	67,313	公債費負担比率		21.3	20.5				
	平成22年国調(人)	30,498		山振	○	積立金		34,526	25,214	健全化判断比率							
	増減率(%)	-8.3		低開発	○	積立金取崩し額		589,245	474,516	実質赤字比率		-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	27,359	第1次	指数表選定	○	経常経費充当一般財源等		12,497,763	12,357,459	連結実質赤字比率		-	-				
	うち日本人(人)	26,909		1.972	1.666	実質単年度収支		658,235	467,043	実質公債費比率		12.5	12.9				
	平31.01.01(人)	27,816	第2次	基礎財政収入額		基準財政収入額		3,128,632	3,136,125	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	27,449		4.078	4.178	基礎財政需要額		12,161,627	11,800,637								
	増減率(%)	-1.6	第3次	標準税収入額等		標準税収入額等		3,940,630	3,958,319								
	うち日本人(人)	-2.0		7.493	7.650	経常経費充当一般財源等		12,497,763	12,357,459								
面積(km <sup>2</sup> )	429.29	55.3	56.7	歳入一般財源等		16,160,032	15,714,204										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	65																
世帯数(世帯)	10,881																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,667,213	25,636,827						
	市区町村長	1	8,100	一般職員等(※6)	一般職員	386	1,200,460	3,110	うち公的資金	15,834,482	15,949,453						
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	64	186,176	2,909	債務負担行為額(支出予定額)	4,227,894	4,215,032						
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	25	74,000	2,960	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,100		教育公務員	20	55,714	2,786	土地開発基金現在高	374,752	471,541						
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,908,876	6,909,350						
	議会議員	16	3,200		合計	406	1,256,174	3,094	積立金現在高	1,692,349	1,542,367						
						ラスパイレズ指数			97.6	減債基金	7,748,413	7,596,979					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	美作市国民健康保険特別会計	(9)	美作市水道事業会計	(12)	美作市簡易水道特別会計	(14)	岡山県市町村税整理組合	(24)	有限会社 特産館みまさか						
(2)	美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	美作市介護保険特別会計	(10)	美作市病院事業会計	(13)	美作市都市と農村の交流施設特別会計	(15)	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	美作市土地開発公社	○					
(3)	美作市公園墓地事業特別会計	(7)	美作市後期高齢者医療特別会計	(11)	美作市下水道事業会計			(16)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(26)	有限会社 大原農業振興センター	○					
(4)	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	(8)	美作市老人保健施設事業特別会計					(17)	岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	(27)	株式会社 みまちゃんネル						
								(18)	岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)	(28)	株式会社 作東バレンタインホテル						
								(19)	岡山県市町村総合事務組合(拠出金事業特別会計)	(29)	株式会社 雲海						
								(20)	岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)								
								(21)	美作養護老人ホーム組合(養護老人ホーム会計)								
								(22)	美作養護老人ホーム組合(特別養護老人ホーム会計)								
								(23)	美作養護老人ホーム組合(訪問介護事業特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,170,780	13.9	3,170,780	23.9	普通税	3,131,380	98.8	26,152	
地方譲与税	251,686	1.1	251,686	1.9	法定普通税	3,131,380	98.8	26,152	
利子割交付金	2,609	0.0	2,609	0.0	市町村民税	1,116,268	35.2	26,152	
配当割交付金	10,744	0.0	10,744	0.1	個人均等割	44,289	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,566	0.0	6,566	0.0	所得割	861,027	27.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	78,896	2.5	-	
地方消費税交付金	483,823	2.1	483,823	3.6	法人税割	132,056	4.2	26,152	
ゴルフ場利用税交付金	41,989	0.2	41,989	0.3	固定資産税	1,700,825	53.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,694,250	53.4	-	
自動車取得税交付金	33,947	0.1	33,947	0.3	軽自動車税	118,865	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	195,422	6.2	-	
自動車税環境性能割交付金	9,580	0.0	9,580	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	82,704	0.4	82,704	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	11,475	0.1	11,475	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	4,739	0.0	4,739	0.0	目的税	39,400	1.2	9,850	
軽自動車税減収補填特例交付金	811	0.0	811	0.0	法定目的税	39,400	1.2	9,850	
子ども・子育て支援臨時交付金	65,679	0.3	65,679	0.5	入湯税	39,400	1.2	9,850	
地方交付税	10,033,156	43.9	9,153,473	69.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	9,153,473	40.0	9,153,473	69.0	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	879,683	3.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	14,127,584	61.8	13,247,901	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,161	0.0	3,161	0.0	合計	3,170,780	100.0	36,002	
分担金・負担金	132,333	0.6	-	-					
使用料	471,416	2.1	9,085	0.1					
手数料	86,587	0.4	-	-					
国庫支出金	1,592,990	7.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,318,098	5.8	-	-					
財産収入	173,796	0.8	-	-					
寄附金	108,635	0.5	-	-					
繰入金	493,030	2.2	-	-					
繰越金	1,225,131	5.4	-	-					
諸収入	665,184	2.9	189	0.0					
地方債	2,460,853	10.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	404,453	1.8	-	-					
歳入合計	22,858,798	100.0	13,260,336	100.0					

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	172,842	0.8	-	172,842
総務費	2,790,704	12.8	129,195	1,976,943
民生費	5,048,773	23.2	371,081	2,828,153
衛生費	2,098,303	9.6	385,442	1,394,323
労働費	3,015	0.0	-	734
農林水産業費	1,525,679	7.0	194,280	908,470
商工費	599,241	2.7	13,019	318,260
土木費	2,999,291	13.8	842,779	2,153,513
消防費	789,079	3.6	92,129	658,788
教育費	1,689,343	7.8	378,277	1,231,321
災害復旧費	566,812	2.6	-	12,063
公債費	3,512,109	16.1	-	3,441,015
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,795,191	100.0	2,406,202	15,096,425

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,101,500	41.8	7,358,307	6,711,192	49.1
人件費	3,383,568	15.5	3,183,037	3,130,940	22.9
うち職員給	2,359,074	10.8	2,256,960	-	-
扶助費	2,206,438	10.1	734,870	729,322	5.3
公債費	3,511,494	16.1	3,440,400	2,850,930	20.9
元利償還金	3,510,944	16.1	3,439,850	2,850,380	20.9
うち元金	3,430,467	15.7	3,362,315	2,773,070	20.3
うち利子	80,477	0.4	77,535	77,310	0.6
一時借入金利子	550	0.0	550	550	0.0
その他の経費	9,720,677	44.6	7,413,027	5,786,571	42.3
物件費	2,840,340	13.0	1,972,806	1,766,040	12.9
維持補修費	293,803	1.3	185,392	181,617	1.3
補助費等	3,207,087	14.7	2,460,552	2,054,838	15.0
うち一部事務組合負担金	103,341	0.5	103,341	103,341	0.8
繰入金	1,900,010	8.7	1,653,761	1,484,941	10.9
積立金	675,010	3.1	465,041	-	-
投資・出資金・貸付金	804,427	3.7	675,475	299,135	2.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,973,014	13.6	325,091	-	-
うち人件費	21,670	0.1	21,670	-	-
普通建設事業費	2,406,202	11.0	313,028	-	-
うち補助	548,453	2.5	18,997	-	-
うち単独	1,761,044	8.1	212,803	-	-
災害復旧事業費	566,812	2.6	12,063	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,795,191	100.0	15,096,425	-	-



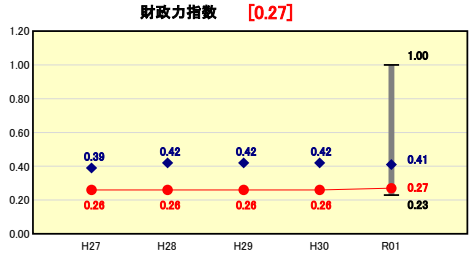
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,359人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,909人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.29km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.5%
歳入総額	22,858,798千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,795,191千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-0 H29 I-0 H30 I-0
実質収支	1,067,983千円	(年度毎)	H30 I-0 R01 I-0
標準財政規模	13,498,556千円		
地方債現在高	24,667,213千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

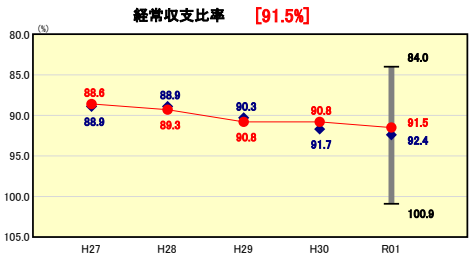
#### 財政力



**財政力指数の分析**

歳入総額における地方税収の割合が13.9%と低く、財政基盤が弱いため、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。地方税の徴収強化、産業振興、企業誘致等に積極的に取組み、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政基盤の強化に努める。

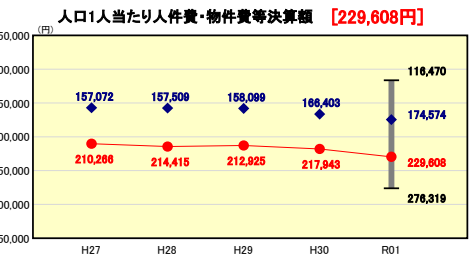
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析**

経常収支比率は、平成27年度から開始された普通交付税の段階的縮減等が影響し、悪化傾向にあった。令和元年度においては、下水道事業高資本対策に係る経費の標準財政需要額への算入額が増加したことで普通交付税が増額となったこと等により分母である経常一般財源が0.14%増となった一方、人件費、物件費、公債費などの増により分子である経常経費充当一般財源等についても1.14%増となった結果、経常収支比率は91.5%となった。今後は、人件費、公債費、それ以外の経常経費についても抑制するよう努め、経常収支比率の改善と柔軟性のある財政運営を目指す。

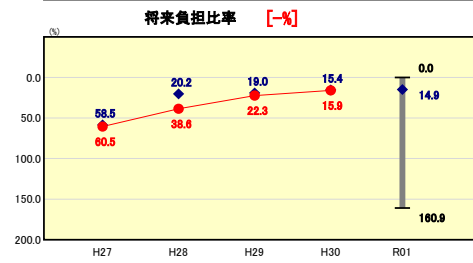
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を大きく上回っている。令和元年度においては、職員人件費の増などにより前年度と比べ人件費全体が1.6%増加となった。また、委託料等の増により前年度と比べ物件費が3.5%増加となったことなどから、1人当たり人件費物件費等決算額が11,665円増加する結果となった。今後は、行政サービスの低下に繋がらないよう考慮しつつ適正な定員管理を行うとともに、外部委託の活用などを検討し、コスト削減に努める。

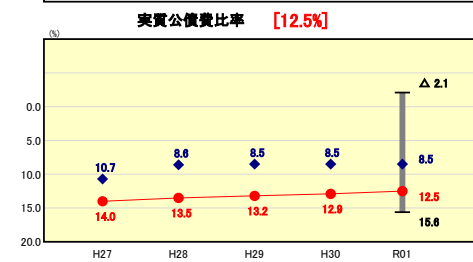
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析**

平成27年度以降、将来負担比率は、年々改善してきており、令和元年度においては、0.0となった。これは、市が将来負担すべき実質的な負債を、住宅使用料など公債費に充当される特定財源、市が保有する基金、公債費に連動して算入される地方交付税などで全額賄える状況になったことを意味するが、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、引続き財政の健全化を図っていく。

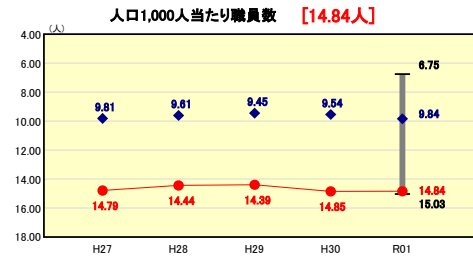
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析**

実質公債費比率は、類似団体平均を上回るもの、年々改善してきている。前年度からは0.4ポイント改善しており、その要因としては、過年度における地方債の繰上償還による元利償還金の減少などが挙げられる。今後も、計画的な事業実施により新規発行債を抑制するなど、実質公債費比率の適正管理に努める。

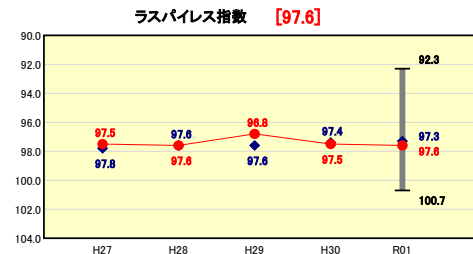
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析**

美作市定員適正化計画により、職員数の削減に努めてきたが、同時に人口も減少しているため、大幅な数値の改善はなされていない。今後も定員適正化計画に基づき、事務事業の見直しやアウトソーシングの活用等を行い、より適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析**

市町村合併以降、類似団体平均と同水準で推移していることから、今後についても行政需要に対応出来る適切な定員管理を行い一定の給与水準を維持していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

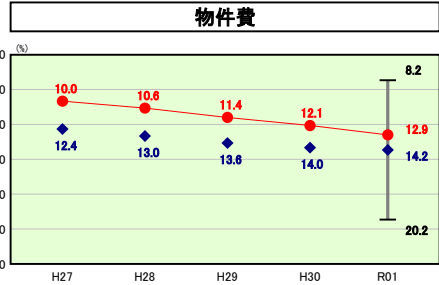
岡山県美作市

## 経常収支比率の分析

人口	27,359	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,909	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.5	%
歳入総額	22,858,798	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,795,191	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-O H29 I-O	
実質収支	1,067,983	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	13,498,556	千円			
地方債現在高	24,667,213	千円			



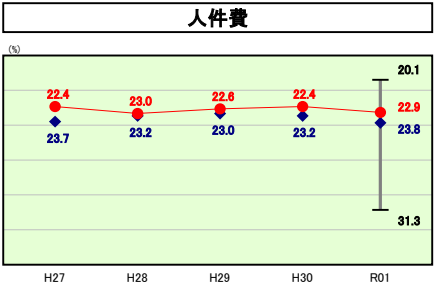
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 10/35 全国平均 15.0 岡山県平均 13.2

**物件費の分析欄**

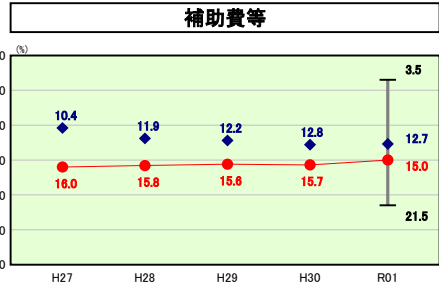
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているものの、近年悪化傾向が続いている。また、人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っている状態であるため、引き続き、公共施設の統廃合、指定管理制度の導入などにより、経費削減に努める。



類似団体内順位 15/35 全国平均 25.6 岡山県平均 26.7

**人件費の分析欄**

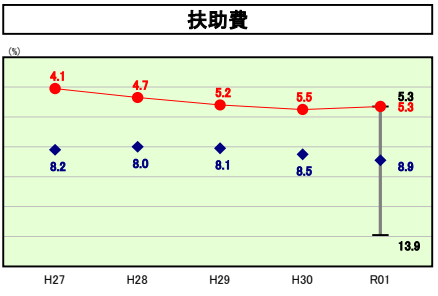
人件費に係る経常収支比率は、平成29年度以降、2年連続で改善傾向にあったが、令和元年度は、前年度と比べ0.5ポイント悪化し、22.9となった。類似団体と比較すると比率は若干下回っているが、人口千人当たりの職員数や、人件費及び人件費に準ずる費用1人あたりの決算額は、類似団体平均を上回っているため、より適切な定員管理に努めていく必要がある。



類似団体内順位 25/35 全国平均 10.3 岡山県平均 8.9

**補助費等の分析欄**

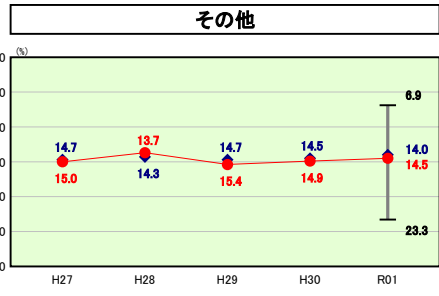
補助費等に係る経常収支比率は、近年 類似団体平均を上回る状態が続いているため、今後とも企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める。



類似団体内順位 1/35 全国平均 13.1 岡山県平均 11.8

**扶助費の分析欄**

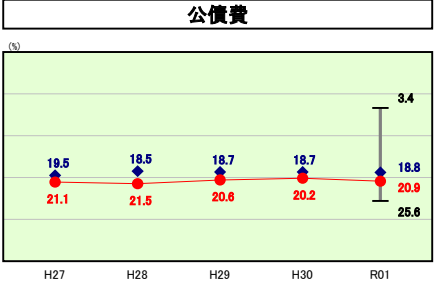
扶助費に係る経常収支比率は、社会保障関係経費の増加に伴い、28年度以降、悪化傾向にあったが、令和元年度は前年度と比べて0.2ポイント改善し、5.3となった。類似団体内順位は1位で、指数は類似団体平均を大きく下回っているが、今後においても社会保障関係経費の増加が見込まれるため、引き続き注意が必要である。



類似団体内順位 17/35 全国平均 13.1 岡山県平均 13.6

**その他の分析欄**

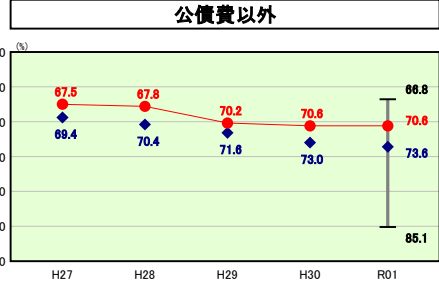
その他に係る経常収支比率は、近年、概ね全国平均、県内平均値と同水準で推移している。比率には、繰出金、出資金の増減が大きく影響しているため、引き続き、公営企業側の経費削減等に努め、繰出金、出資金の抑制に努めていく必要がある。



類似団体内順位 27/35 全国平均 16.5 岡山県平均 16.6

**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は、近年、類似団体平均を上回る指数となっている。今後も計画的な事業実施、繰上償還の実施などにより公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 5/35 全国平均 77.1 岡山県平均 74.2

**公債費以外の分析欄**

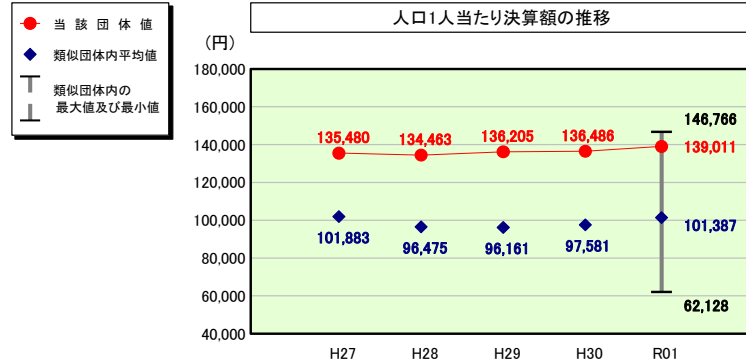
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。この状態を維持するとともに、高い比率を占める補助費等の削減に努める。また、施設の老朽化に伴う物件費の増大が見込まれるため、先を見据えた財政運営が必要である。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

岡山県美作市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

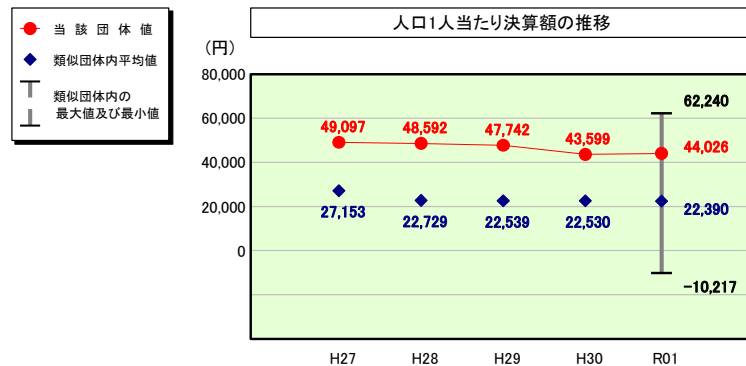
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,383,568	123,673	86,913	42.3
賃金(物件費)	417,735	15,269	6,233	145.0
一部事務組合負担金(補助費等)	41,281	1,509	8,689	▲82.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	42,741	1,562	1,166	34.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	153,752	5,620	4,180	34.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,670	792	2,009	▲60.6
▲退職金	▲257,539	▲9,413	▲7,805	20.6
合計	3,803,208	139,011	101,387	37.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.84	9.84	5.00
ラスパイレス指数	97.6	97.3	0.3

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

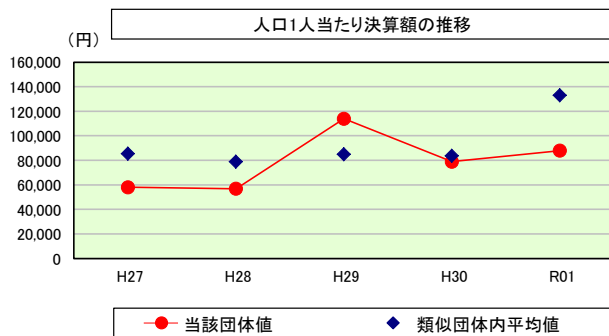


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,921,699	106,791	64,413	65.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,971,596	72,064	17,720	306.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,952	181	3,472	▲94.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	556	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲71,094	▲2,599	▲3,031	▲14.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,622,654	▲132,412	▲60,754	117.9
合計	1,204,499	44,026	22,390	96.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,698,057	58,125	▲48.6	85,459	▲19.8	▲28.8
うち単独分	1,104,314	37,801	▲12.8	44,378	▲2.6	▲10.2
H28	1,634,601	56,889	▲2.1	78,864	▲7.7	5.6
うち単独分	1,176,919	40,961	8.4	46,136	4.0	4.4
H29	3,224,076	113,957	100.3	85,042	7.8	92.5
うち単独分	2,419,938	85,534	108.8	50,806	10.1	98.7
H30	2,195,302	78,922	▲30.7	83,774	▲1.5	▲29.2
うち単独分	1,454,007	52,272	▲38.9	52,179	2.7	▲41.6
R01	2,406,202	87,949	11.4	132,981	58.7	▲47.3
うち単独分	1,761,044	64,368	23.1	56,973	9.2	▲13.9
過去5年間平均	2,231,648	79,168	6.1	93,224	7.5	▲1.4
うち単独分	1,583,244	56,187	17.7	50,094	4.7	▲13.0



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

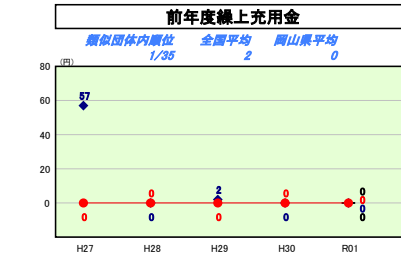
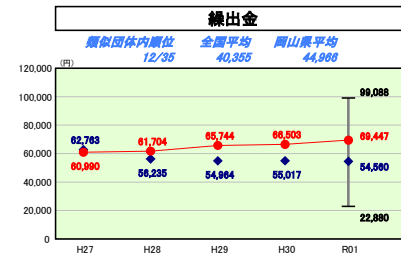
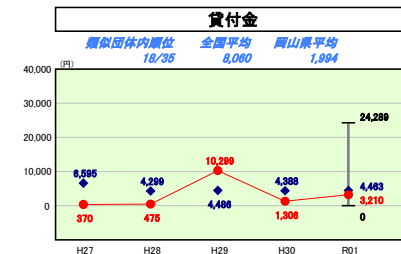
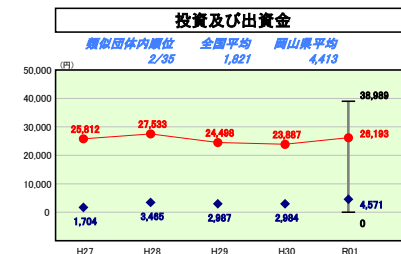
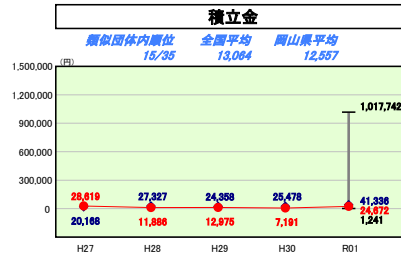
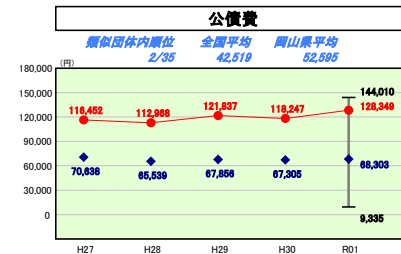
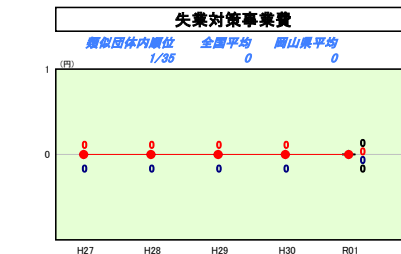
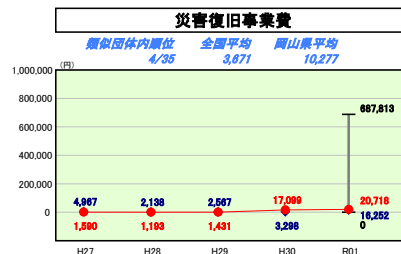
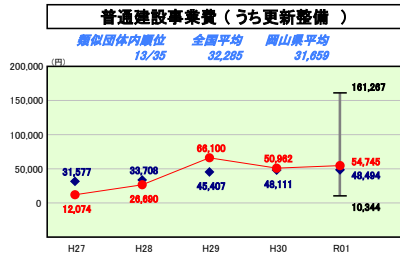
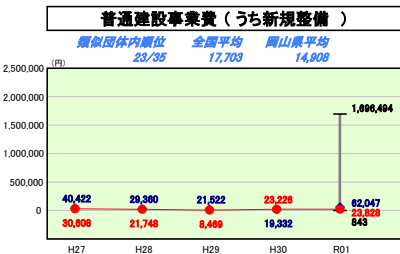
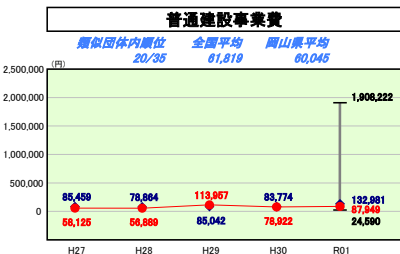
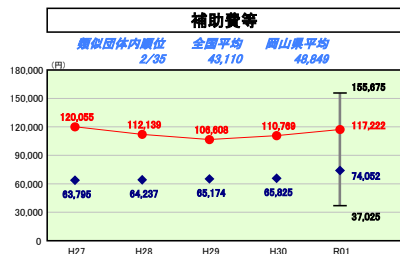
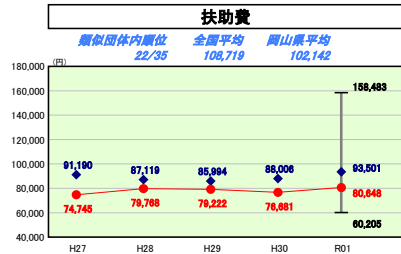
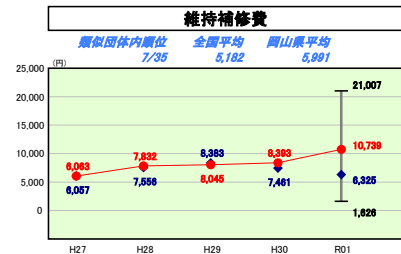
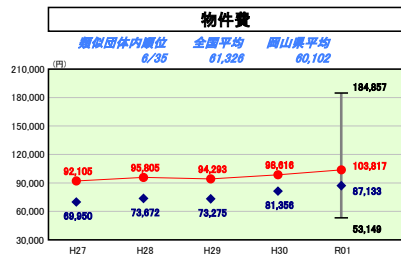
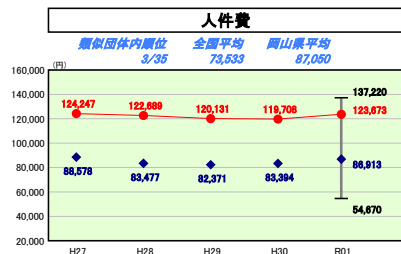
令和元年度

岡山県美作市

人口	27,359人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	26,909人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	429.29k㎡	実収公債費比率	12.5%
入総額	22,858,798千円	実未負担比率	-%
出総額	21,795,191千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-0 H29 I-0
実収支	1,057,983千円	(年度毎)	H30 I-0 R01 I-0
標準財政規模	13,486,556千円		
地方債現在高	24,867,213千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と挙げる。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

【住民一人当たりのコスト】

人件費については、職員人件費の増等により前年度と比べ3.3%増の123,673円となった。類似団体内平均値を大きく上回る状況が続いており、より適切な定員管理に努めていく必要がある。  
 補助費等については、産業団地誘致促進助成金、プレミアム付商品券発行助成金等の増等により、前年度と比べて5.8%増の117,222円となった。  
 普通建設事業費については、保育施設整備、社会教育施設整備、市道整備事業の増により前年度と比べて11.4%増の87,949円となった。県内平均値とほぼ同水準であるが、今後、公共施設の新規整備等がある年度は、数値が突出する場合も考えられる。  
 公債費については、128,349円で類似団体平均を大きく上回っている。計画的な繰上償還の実施等により、公債費の抑制に努める。  
 貸付金については、平成29年度において地域総合整備資金貸付金の支出等があったため例年に比べ突出しているが、本年度はほぼ平年並みとなった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

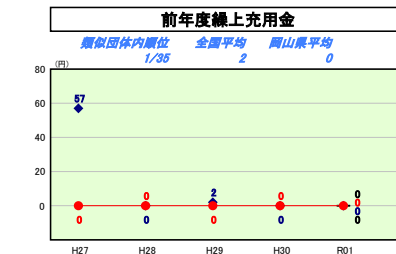
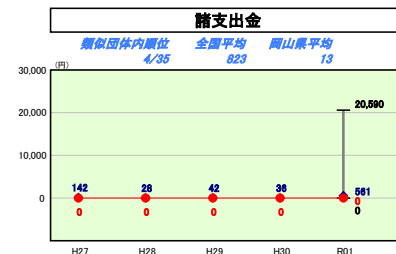
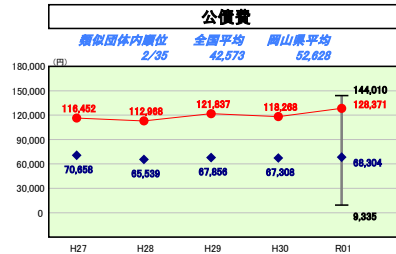
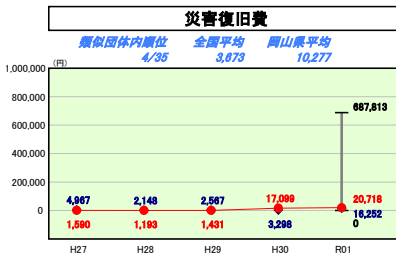
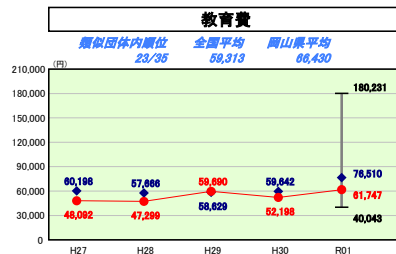
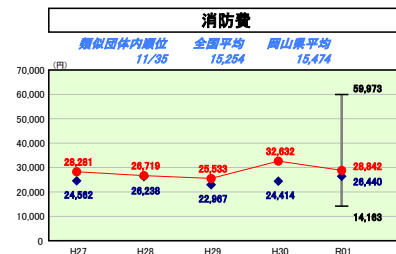
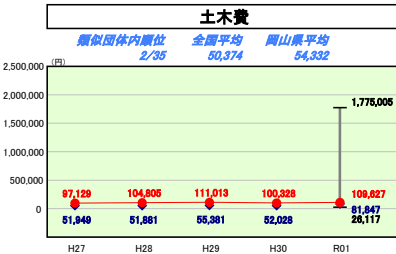
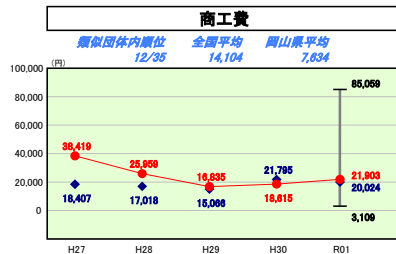
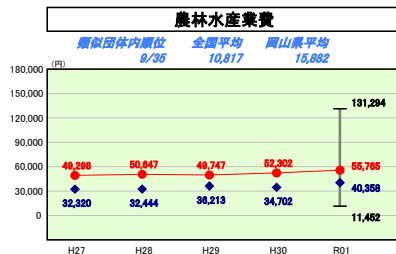
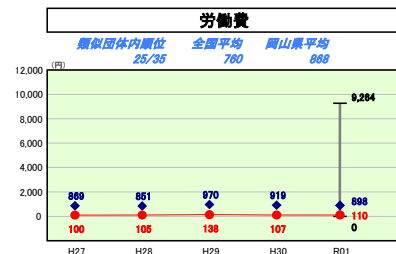
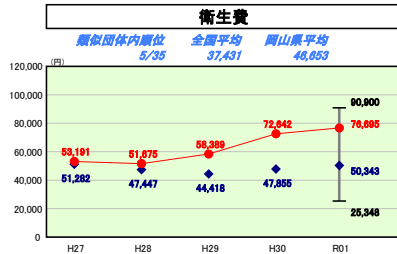
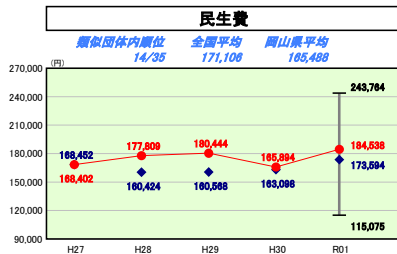
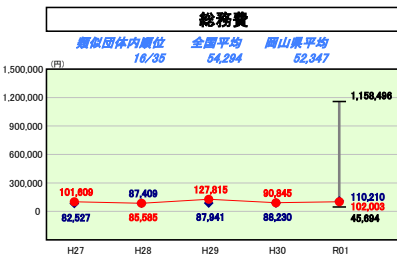
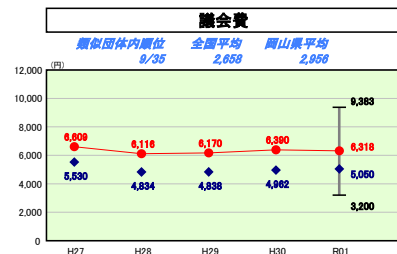
令和元年度

岡山県美作市

人口	27,359人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	26,909人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	429.29k㎡	実公債費比率	12.5%
入籍数	22,858,798	実未負担比率	-%
出生数	21,795,181	市町村類型	H27 I-1 H28 I-0 H29 I-0
死亡数	1,057,983	(年度毎)	H30 I-0 R01 I-0
実収支	13,486,556		
標準財政規模	24,667,213		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

【住民一人当たりのコスト】

総務費については、類似団体平均値とほぼ同水準となっている。本年度については減債基金積立金の増などにより、昨年度に比べて12.3%増の102,003円となった。  
 民生費については、保育園建設事業の増などにより、昨年度に比べて11.2%増の184,538円となった。類似団体平均値を上回る状況が続いており、歳出総額の23%と多くを占めることから、今後の推移を注視する必要がある。  
 消防費については、昨年度に比べて11.6%減の28,842円となった。これは平成30年度に防災無線整備事業を実施した結果、単年度のコストが増加していたものが、本年度は平年並みになったためである。  
 衛生費については、旧ごみ処理施設解体事業に係る事業費の増などにより、昨年度に比べて5.6%増の76,695円となった。平成27年度と比べると44.1%増となり、近年増加が続いている費目となっている。

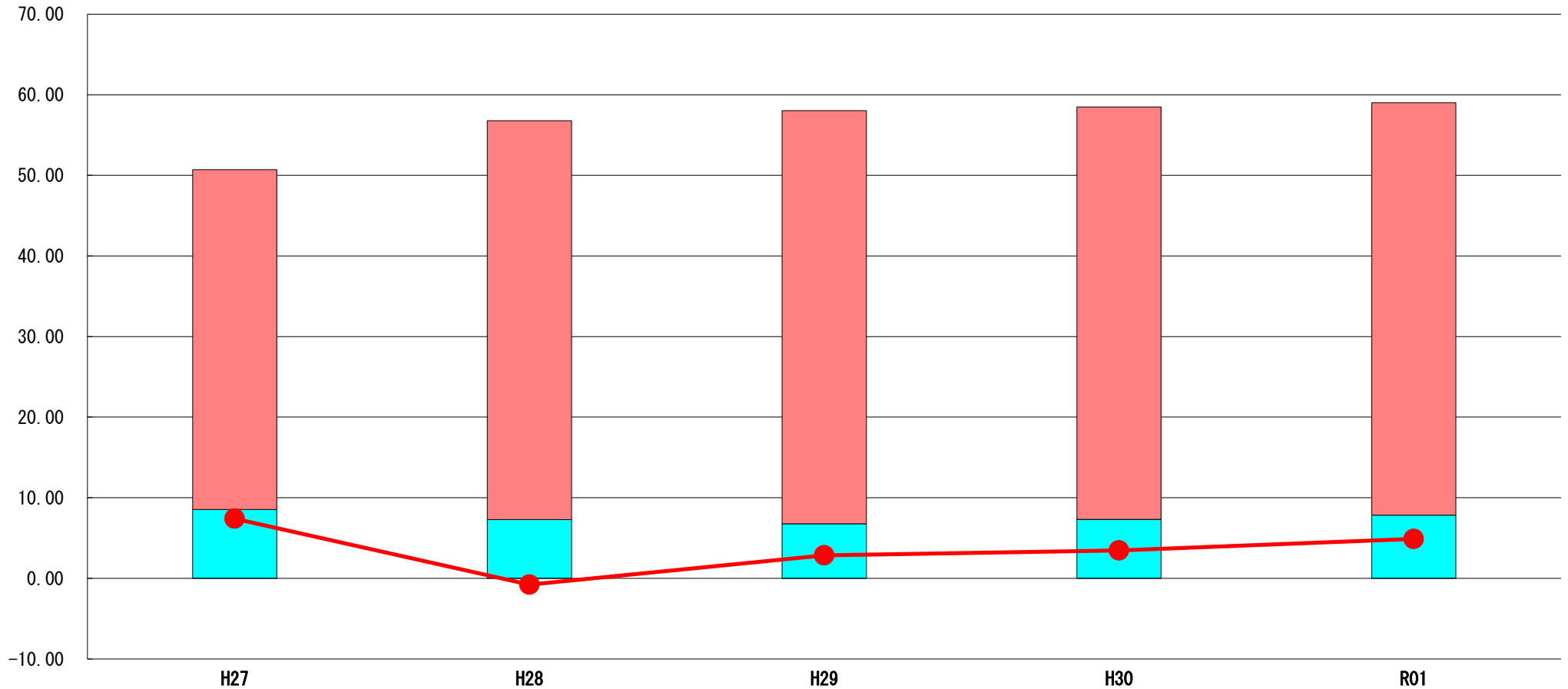


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

岡山県美作市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		42.17	49.49	51.27	51.17	51.18
 実質収支額		8.55	7.29	6.76	7.32	7.84
 実質単年度収支		7.39	▲ 0.78	2.84	3.46	4.88

**分析欄**

本市の歳入は、その40%以上が地方交付税であるが、平成27年度から普通交付税の合併算定替え特例加算措置の段階的縮減が実施されてきた。令和元年度はその縮減最終年度となり、令和2年度以降は一本算定となる。

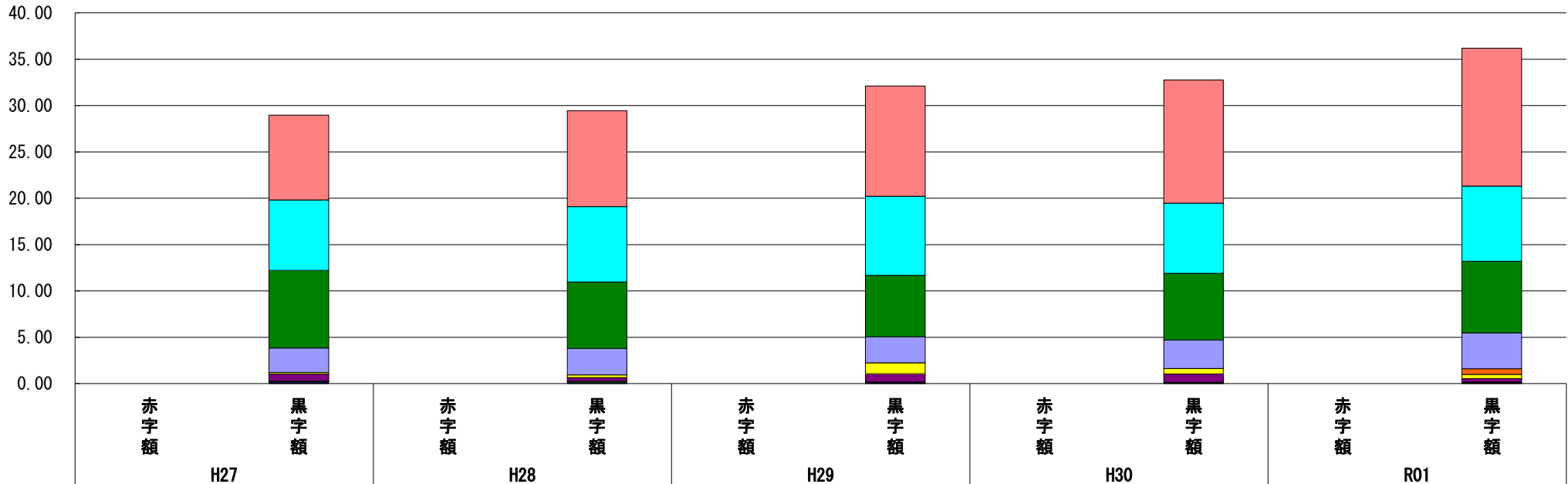
そのような状況の中で、住民サービスの低下を招かないよう行政水準を維持するとともに、計画的に大規模事業を実施するなど、健全な財政運営に努めているところである。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

岡山県美作市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
美作市病院事業会計		9.14	10.36	11.89	13.28	14.87
美作市水道事業会計		7.59	8.13	8.53	7.57	8.10
一般会計		8.38	7.16	6.64	7.22	7.73
美作市下水道事業会計		2.63	2.86	2.80	3.06	3.87
美作市簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.62
美作市国民健康保険特別会計		0.18	0.30	1.18	0.57	0.44
美作市介護保険特別会計		0.76	0.39	0.89	0.92	0.37
美作市老人保健施設事業特別会計		0.10	0.11	0.06	0.04	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.18	0.14	0.12	0.10	0.10

## 分析欄

全ての会計において黒字であるが、一般会計からの補助により成り立っている会計もあるため、独立採算の原則により、経費削減や収入確保に努めるなど、歳入歳出の適正化を図る必要がある。

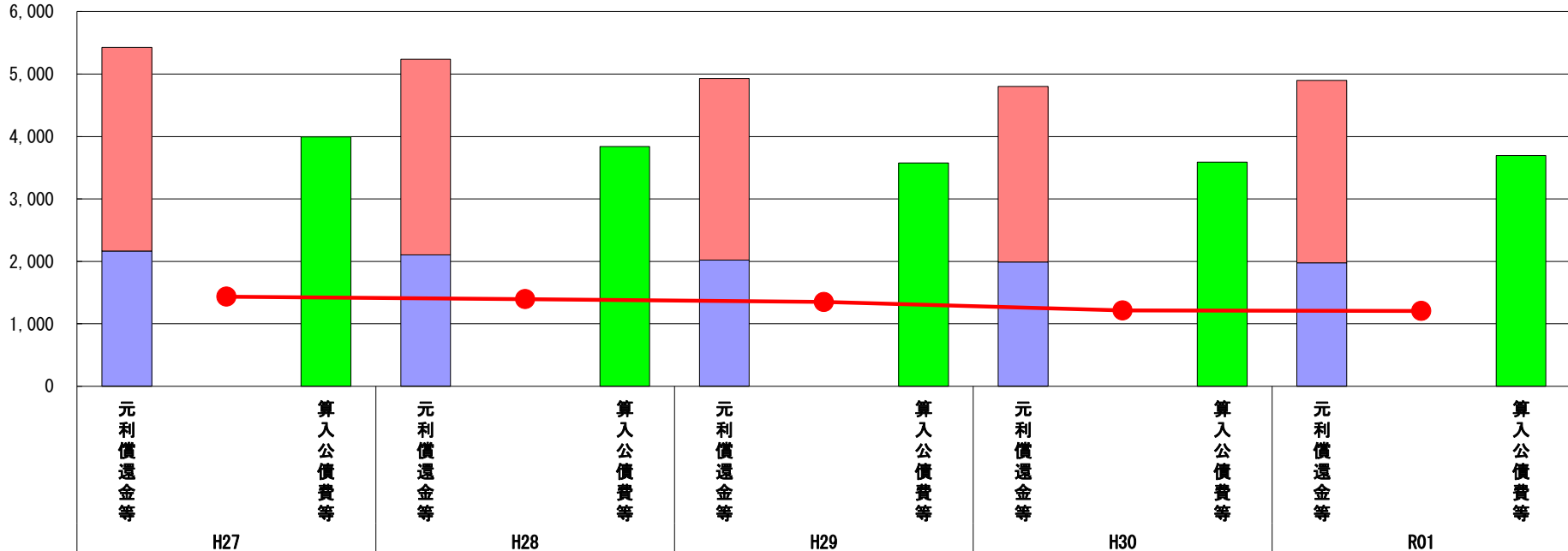
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岡山県美作市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,262	3,135	2,906	2,814	2,922
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,161	2,098	2,017	1,984	1,972
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	5	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,993	3,842	3,578	3,589	3,693
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,435	1,396	1,350	1,214	1,206

**分析欄**

元利償還金については、毎年度、繰上償還を実施してきたことにより、減少傾向にあるが、令和元年度においては、平成27年度に起債した過疎対策事業債、平成28年度に起債した合併特例債の元金償還が始まることなどから、増加に転じた。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、大半が下水道事業会計のものであるが、基幹部分の整備が終了していることから、減少傾向にある。

近年、これらの状況が続いていることから、実質公債費比率の分子は、減少傾向にある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

「該当なし」

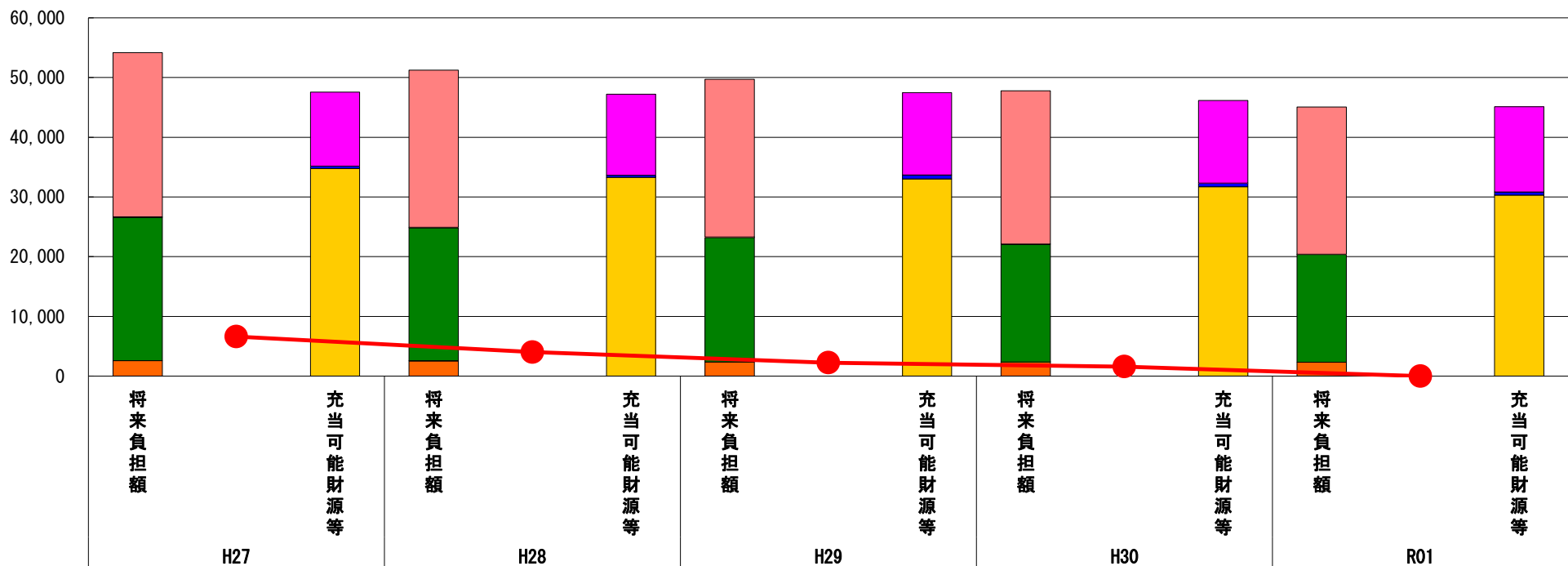
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岡山県美作市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,490	26,316	26,424	25,637	24,667
	債務負担行為に基づく支出予定額		85	78	65	52	45
	公営企業債等繰入見込額		23,990	22,237	20,842	19,674	18,025
	組合等負担等見込額		30	26	21	16	12
	退職手当負担見込額		2,572	2,564	2,357	2,373	2,313
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	4	1	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		12,365	13,577	13,766	13,846	14,265
	充当可能特定歳入		392	331	668	616	547
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,628	4,027	2,260	1,594	▲ 52

### 分析欄

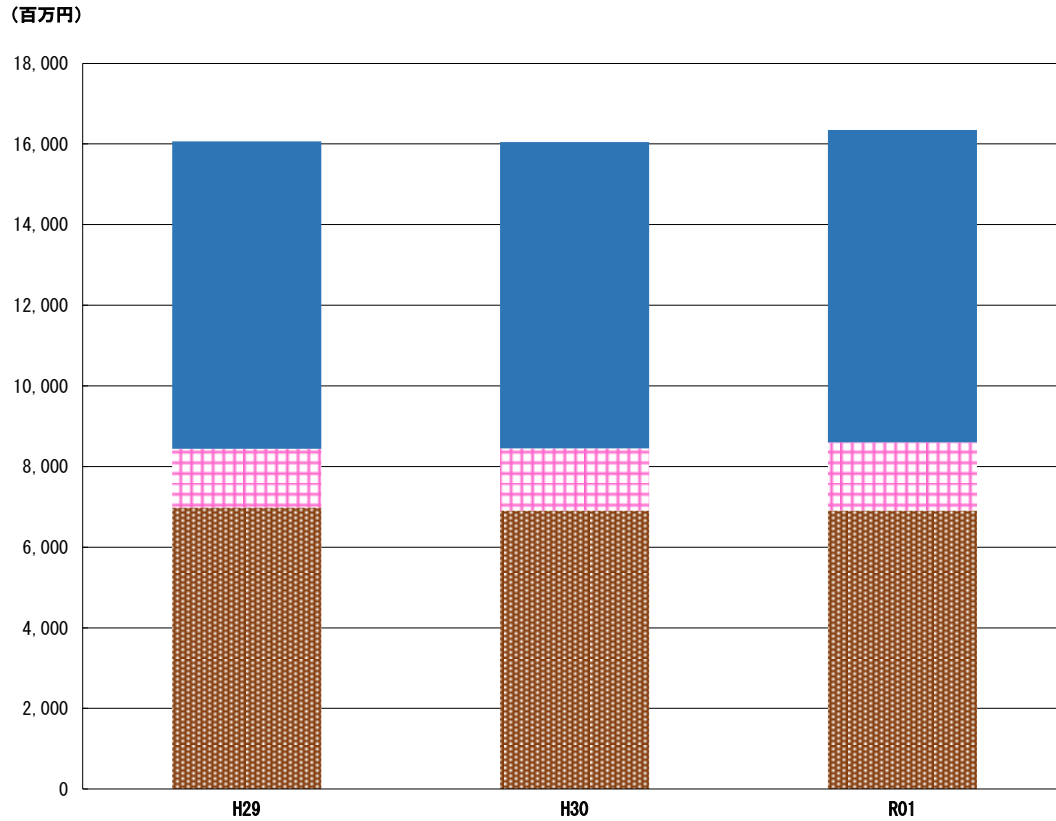
一般会計等に係る地方債の現在高は、繰上償還の実施により、減少傾向にある。  
 公営企業債等繰入見込額についても、下水道事業会計の地方債残高が減少していることなどにより、減少傾向にある。  
 これらのことから、将来負担額は、減少し続けている状況にある。

充当可能基金については、増加傾向にあり、令和元年度においても、減債基金への積立などにより、前年度から増加した。

将来負担額が減少していることに伴うかたちで、近年、将来負担比率の分子が減少し続けた結果、令和元年度において、▲52百万円となり、将来負担比率は0.0となった。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	6,984	6,909	6,909
	減債基金	1,455	1,542	1,692
	美作市地域振興基金	3,643	3,647	3,574
	美作市公共施設整備基金	2,847	2,792	2,959
	美作市ふるさと創生基金	796	800	788
	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	86	96	106
	ふるさと美作応援基金	28	43	72
基金残高合計		16,065	16,049	16,350

令和元年度

岡山県美作市

## 基金全体

(増減理由)

基金全体の令和元年度末残高は、前年度末から3千1百万円増加し163億5千万円となった。

基金全体の積立総額は、6億7千5百万円となり、令和元年度中の積立の主なものは、将来の地方債の償還のための減債基金積立2億5千1百万円、公共施設整備のための公共施設整備基金積立2億2千2百万円、ふるさと寄付金を積立てる、ふるさと美作応援基金積立7千3百万円となっている。

全基金の取崩し総額は、3億7千5百万円となり、令和元年度中の基金取崩しの主なものは、地方債繰上償還のための減債基金取崩し1億6百万円、産業団地分譲促進補助事業等に充てた地域振興基金9千9百万円、前年度積立てていたふるさと寄付金を各事業に充当するために取崩したふるさと美作応援基金4千3百万円となっている。

(今後の方針)

基金残高全体の43%を占める財政調整基金については今後積立を行わず、残高は減少していく見込みとなっている。また、前年度末残高から10%増加し、令和元年度末残高が16億9千2百万円となった減債基金については、今後も公債費の増大に備えるため積立を行っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

基金運用益等を3千5百万円積み立てた一方、3千5百万円を取り崩したため、令和元年度末基金残高と同額の69億9百万円となった。

(今後の方針)

近年頻発している自然災害等突発的な事態に備えるため、適切な基金運用に努める。

## 減債基金

(増減理由)

基金運用益等を2億5千1百万円積み立てた一方、地方債繰上に充てるために1億6百万円を取崩した結果、令和元年度末基金残高は16億9千2百万円となった。

(今後の方針)

市債償還のための財源を確保し、将来にわたる財政運営の健全化を図るために、基金を適正に管理していく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・美作市地域振興基金：地域の振興と活力のあるまちづくりを行う経費に充てる資金とすることを目的とする
- ・公共施設整備基金：公共施設等の施設整備に要する経費に充てるための資金とすることを目的とする
- ・ふるさと創生基金：豊かで活力ある獨創性・個性的な地域づくり活動を行う経費に充てる資金とすることを目的とする
- ・矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金：大学、専修学校に在学する学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金の貸付けを行い、将来社会に貢献し得る有為な人材を育成することを目的とする
- ・ふるさと美作応援基金：ふるさと寄付金を基金に積立て、これを財源として各種事業を実施し、寄付者の美作市に対する思いを実現化することにより、多様な人々の参加による、地域も人も輝くふるさとづくりに資することを目的とする。

(増減理由)

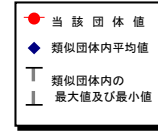
- ・美作市地域振興基金：運用益を2千6百万円積立てた一方、産業団地分譲促進事業等に充てるため9千9百万円取り崩したことによる減
- ・公共施設整備基金：交通安全施設整備事業等に充当するため5千4百万円取り崩した一方、資金積立及び運用益積立を2億2千1百万円行ったことによる増
- ・ふるさと創生基金：運用益積立を6百万円行った一方、屋内スポーツ施設周辺整備事業に充てるために1千9百万円取り崩したことによる減
- ・矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金：運用益積立を1千万円行ったことによる増
- ・ふるさと美作応援基金：4千3百万円を取り崩した一方、7千3百万円を積立てたことによる増

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

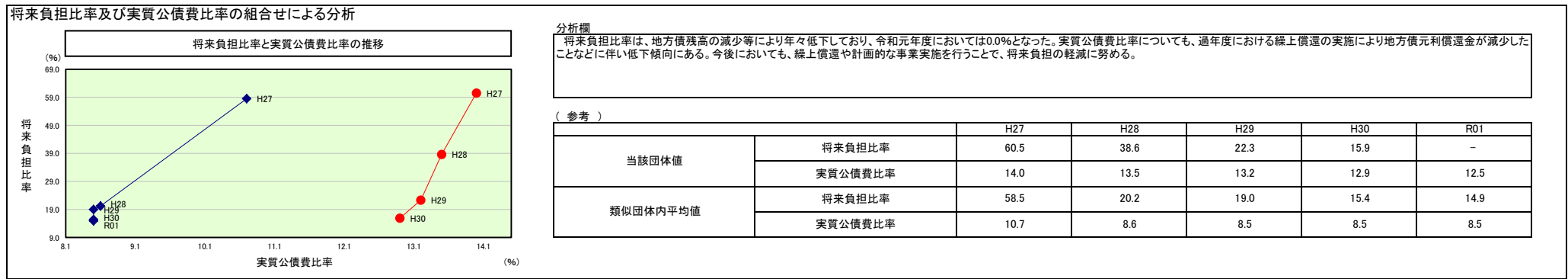
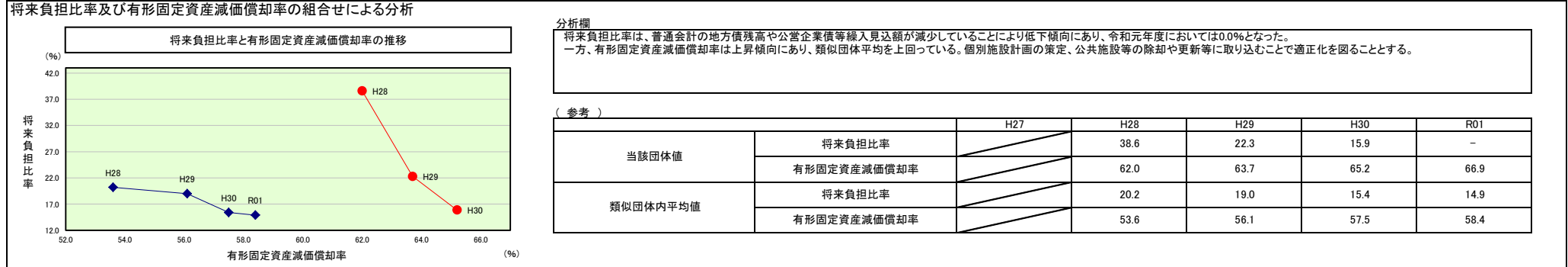
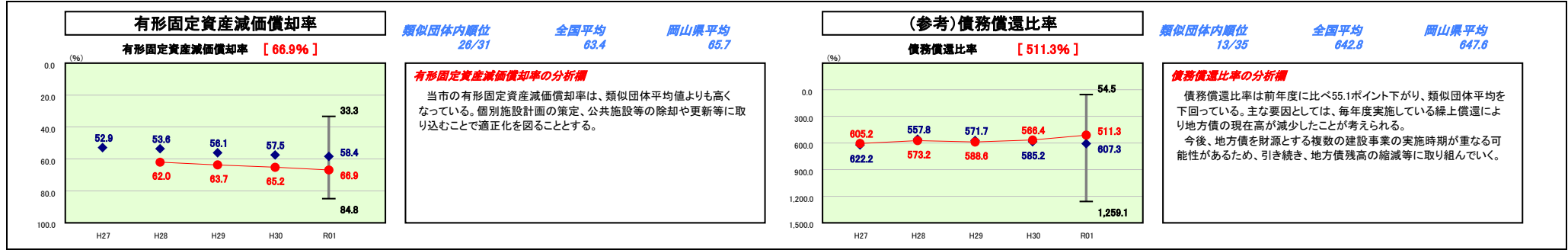
令和元年度

岡山県美作市

人口	27,359人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,909人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.29k㎡	実質公債費比率	12.5%
歳入総額	22,858,798千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,795,191千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-0 H29 I-0
実質収支	1,067,983千円	(年度毎)	H30 I-0 R01 I-0
標準財政規模	13,498,556千円		
地方債現在高	24,667,213千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。





# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

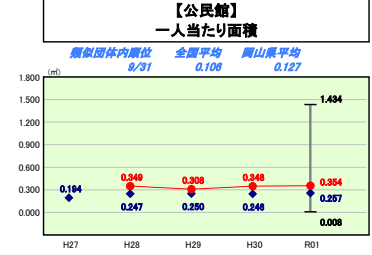
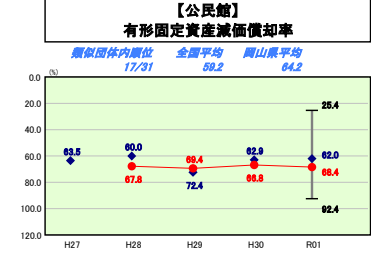
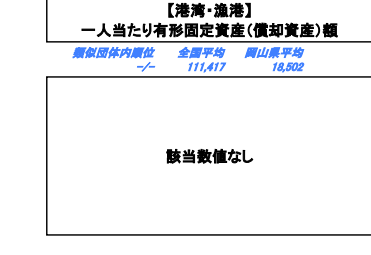
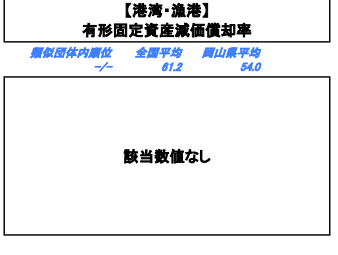
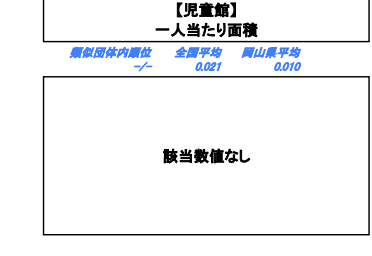
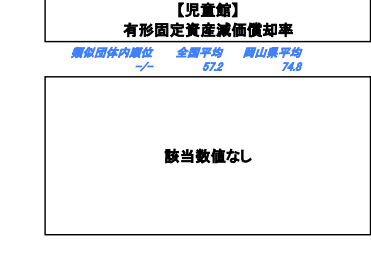
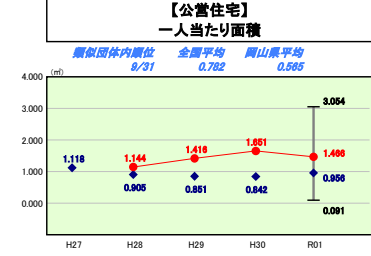
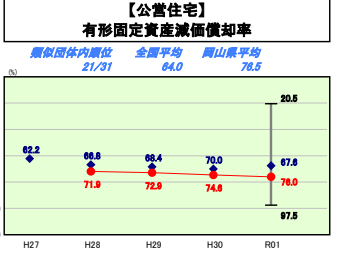
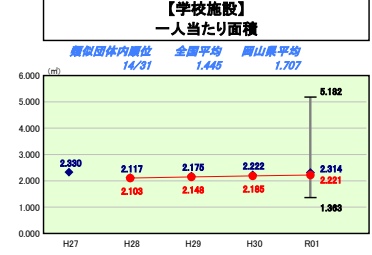
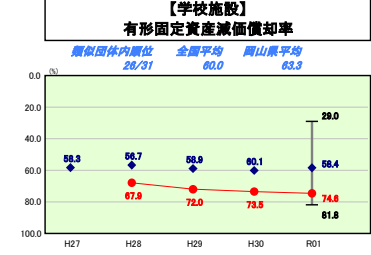
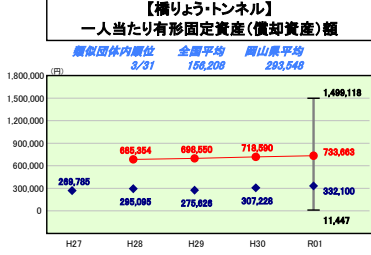
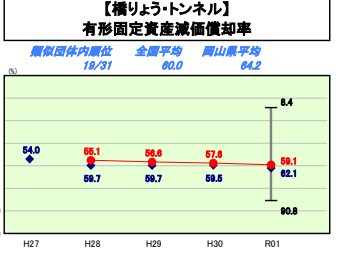
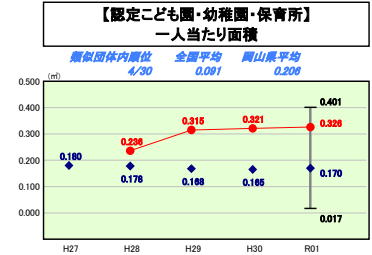
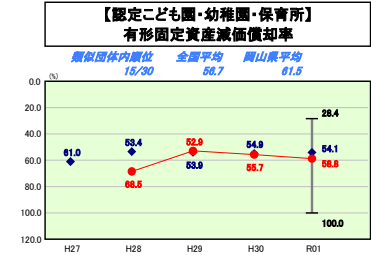
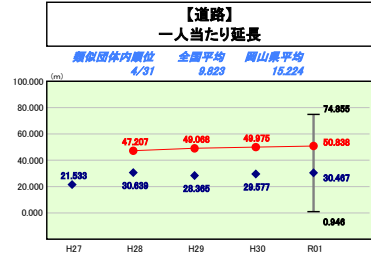
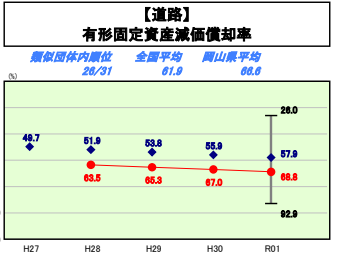
令和元年度

岡山県美作市

人口	27,359人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,909人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.29km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.5%
歳入総額	22,858,796千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,795,191千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-0 H29 I-0
実質収支	1,063,605千円	(年度毎)	H30 I-0 R01 I-0
標準財政規模	13,408,556千円		
地方債残高	24,667,213千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



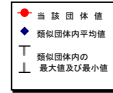
**追加情報の分析欄**  
 道路関係施設、公営住宅については、長寿命化計画に基づき計画的な補修工事、除却等に努める。市町村合併後、施設の統廃合などを行っているが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも高い状況であるため、今後、個別施設計画の策定、実施に努め、施設の適正管理を図る。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

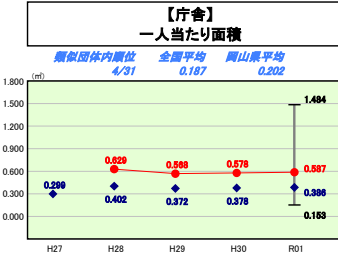
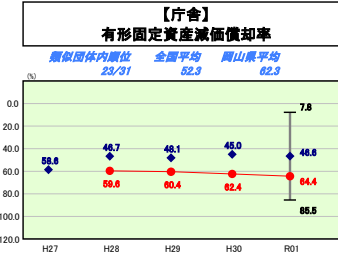
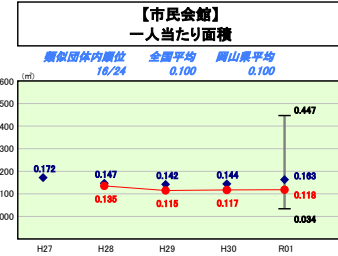
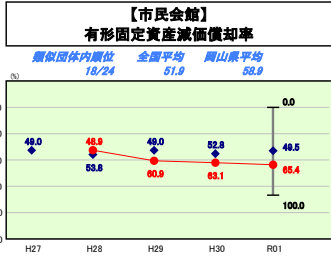
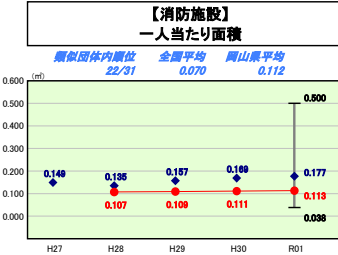
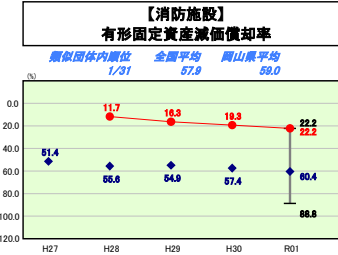
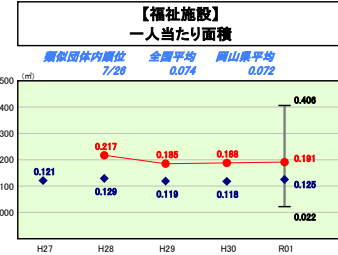
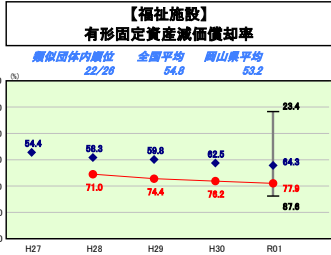
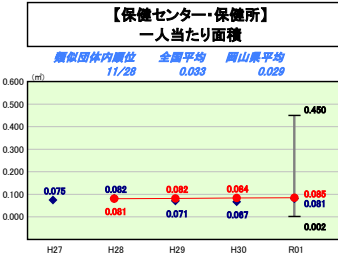
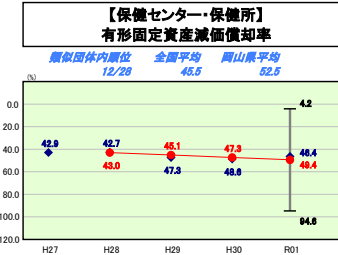
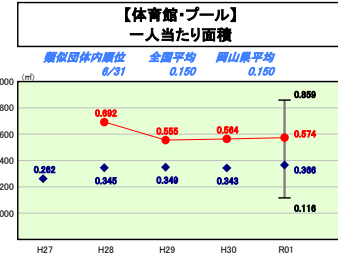
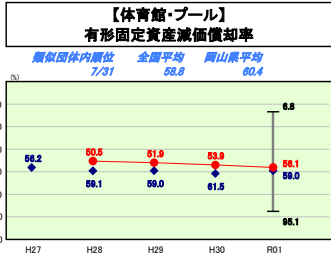
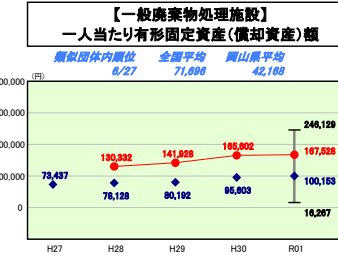
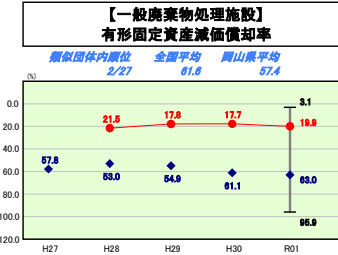
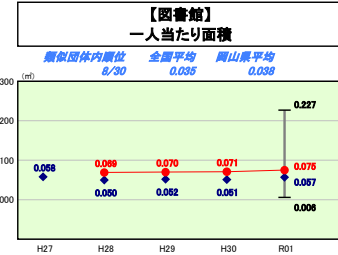
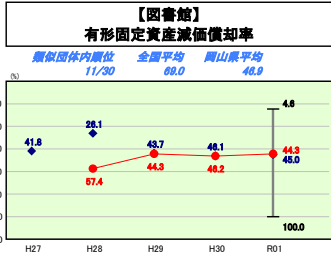
令和元年度

岡山県美作市

人口	27,359人(02.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,909人(02.1.1調査)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.29km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.5%
歳入総額	22,858,796千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,795,191千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-0 H29 I-0
実質収支	1,063,605千円	(年度毎)	H30 I-0 R01 I-0
標準財政規模	13,408,556千円		
地方債残高	24,667,213千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析値

近年改築を行った一般廃棄物処理施設、消防施設の他は、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも比較的高い状況であるため、今後、個別施設計画の策定、実施に努め、施設の適正管理を図る。